



しばた議会だより



さあー出発だ！

(船岡銀座通りで柴田ふるさと秋まつり)

■9月定例会・財政再建調査特別委員会スタート	2
・議会活性化の報告	3
・17年度決算認定	4
・一般質問	12
■常任委員会レポート	19
■あなたの一言	20

議員提案で

財政再建調査特別委員会 スタート

9月定例会

平成18年第3回定例会は、9月8日から9月21日までの14日間の会期で開かれました。この定例会では17年度決算および18年度の補正予算等の審議を行い、17年度決算を認定するとともに、その他の議案を原案どおり可決しました。

財政再建対策の調査に取り組み

特別委員会を設置

柴田町では、これまでも数度の行財政改革施策を展開し、財政の健全化に努めてきました。

しかし、平成18年度当初予算編成に当たり、財政非常事態宣言を発し、22年度まで見通した「新生しばた行財政改革大綱」

併せて、今年4月に総務課に財政再建に取り組む、専門の「財政再建対策担当」が設置されました。

それまで行政サービスを根本的に見直すものになっていきます。

議会としても、町の再建プランの内容と住民側の意見を聞いて、実効性のある再建プランの実施となるよう、9月15日に「財政再建調査特別委員会」を委員11名の構成で設置しました。

「集中改革プラン」が策定されました。

その内容は、住民や地域社会に少なからず負担を強いるものであり、こ

過去の財政状況

平成9年度から11年度にかけて、大型事業の実施や、国の経済対策による地方単独事業等により、起債（借金）が増大しました。

11年度からは、みやぎ県南中核病院の負担（平成17年度まで17億円）が

新たに加わりました。

13年度からは交付税が減額され、振替措置された臨時財政対策債（赤字債）が17年度までに約24億円に達しました。

このことから、決算の実質収支は黒字となっていました。が、実質単年度

収支（基金の積み立てや取り崩しを除いた本来の単年度収支額）は毎年ほぼ赤字と言っているほど、近年の財政運営は危機的状況にありました。

財政再建プラン

今年の4月末から、新生しばた行財政改革推進本部会議を通して、「財政再建プラン」はまとめられてきました。

人件費の削減がカギ

再建プランの財政効果は、人件費の削減が大部分を占めます。

人件費は予算の25%を占めていますので、今後5年間で約20億円の財源不足の見込みから、25%程度の5億円は人件費で補うべきではないかとい

う考えになっています。

このように、財政再建プランは人件費の抑制をはじめとして、事務事業の合理化、負担金・補助金の見直し、繰出金の抑制、税収の確保、使用料・手数料の見直しなどで、全部で47項目の改革案となっています。

特別委員会としても、その一つ一つを慎重に審議し、町の財政再建が一日も早く健全化するよう努めていきたいと考えています。

委員会メンバー

委員長 佐藤 輝雄
副委員長 太田 研光
委員 広沢 真
有賀 光子
大坂 三男
白内恵美子
百々 喜明
我妻 弘国
小丸 淳
星 吉郎
杉本 五郎



議会活性化特別委員会

議会活性化の報告

平成17年9月定例会において、議員提案により議会活性化特別委員会を設置し、議会の活性化について約1年をかけて調査を行ってきましたが、その結果がまとまり、この9月定例会で報告がありました。

開かれた議会

住民側から見ると議会は距離をおいた存在で、「議会離れ」の状況になっていることから、「身近な議会」とするために議会側の取り組みが必要となってきました。

議会報告会

議会活動の報告と住民との対話の場として、毎年5月に「議会報告会」を開催し、開催場所は小学校区単位の町内6会場としました。

このほかの活性化項目として、住民の方が議会の審議状況を知ることができるよう「議会会議録の町ホームページへの掲載」、障害者や高齢者に配

活発な議会活動

慮した議場傍聴席の改修など行う「議会傍聴の改善」などで、全部で9項目が提案されました。

議会は、常に住民の意向が議会審議を通じて町政に反映されることを念頭におき、町長からの多種多様な提案または議員提案を的確に判断し、議決しなければなりません。

このため「活発な議会活動」をテーマに、議会の審議方法や審議体制の改善、議員の資質向上を取り組むべき課題として、委員会審議を行いました。一般質問に係る一問一答方式・対面式の導入

今後の対応

議会の活性化は、住民の負託に応えるべく議会と議員がその役割と責任を十分に認識して行う自己改革です。この報告で提言された議会活性化方策については、議会は自主性を発揮し、確実に進

めていく必要があると考えています。また、各活性化方策の実施については、町の受け入れ体制や経費の点について、協議がまとまり次第、随時実施していきます。

関連審議の報告

調査結果のうち、現段階ではその取り組みが時期尚早として今後の検討課題としたものなど、「関連審議」として報告がありました。

常任委員会の再編

常任委員会を現在の4委員会から3委員会に再編して、各委員会の充実を図ることとしました。

さらに、請願や陳情が委員会に付託された場合、請願・陳情の代表者が委員会が発言できる機会を必要に応じて設けるようにしました。

今後の検討課題では、

「夜間、休日議会の開催」「模擬議会の開催」「議会中継の実施」「政治倫理条例の制定」などで、このほかに「行政視察研修の見直し」で毎年隔年実施だったものなど、全部で9項目がありました。



利府町議会を視察

17年度 決算総額 215億円を

認定

平成 17 年度決算額

会計区分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		108 億 9,907 万円	108 億 1,667 万円
特 別 会 計	国民健康保険	30 億 2,557 万円	29 億 8,963 万円
	老人保健	30 億 5,164 万円	29 億 9,384 万円
	公共下水道事業	15 億 6,957 万円	15 億 5,912 万円
	介護保険	15 億 4,138 万円	15 億 2,425 万円
水 道 事 業 会 計	収益的収入支出	12 億 5,235 万円	12 億 6,118 万円
	資本的収入支出	1 億 1,530 万円	3 億 5,606 万円
合 計		214 億 5,488 万円	215 億 75 万円



17年度の一般会計および各種特別会計等の歳入歳出決算認定が求められ、総括質疑（4人）の後、決算審査特別委員会を設置して審議しました。決算審査の認定では2人の討論がありました。原案どおり認定しました。

町の財政は、町税等の収入が落ち込む一方、公債費（借金返済）は高水準となり、社会保障関連の特別会計への繰出金なども増加しています。

現在、町の財政破綻が危惧される中、町民一人一人の生活が切り捨てにならないように、議会としても様々な対応に取り組んでいきます。



新栄集会所

17年度の主な事業は、新栄集会所の建設、都市計画道路新栄通線の整備、仙台大学施設整備の支援などがありました。

討 論

17年度決算認定につき、2名の議員から討論がありました。

反対討論

広 沢 真 議員

私は17年度の町の施策についてすべてを否定するものではありません。しかし、現在の財政難は急に起こったものではなく、借金で大型事業を進めていた時期を含め、その後も借金依存体質があり、現在に至っています。

また、国保事業では、申請減免の充実、窓口負担の減免制度が実現したことは評価できるが、今年度も含めれば3年連続の税引き上げであり、加入者の負担は限界に近づいていて、経済的理由の受診抑制が起こってきています。弱い立場におかれている高齢者、子ども達や障害者、生活難に陥っている町民に対する生活切り捨てにならない施策を強く要望し、反対討論といたします。

賛成討論

我 妻 弘 国 議員

歳入では、税収の落ち込み、交付税削減がありました。また、財政調整基金の取り崩しで予定どおり適正に執行されています。

歳出では、人件費、經常経費が削減され、防犯灯設置、町道富沢11号線測量委託事業、育児支援、成人保健、中学生の国際交流チャレンジ学習事業をはじめ、国民健康保険、老人保健、介護保険への繰出金など、住民の緊急度・優先度の高い事業が、効率的・重点的になされています。特に国保事業は医療費が増加しており、その対策の一つに高額医療費共同事業が行われました。

本決算は住民福祉を重視して民生の安定に寄与したことを評価し、賛成討論といたします。

総括質疑

問 新たなまちづくりと
徴収率アップを

太田研光議員

(1) 3町の合併が破綻し、町は自立したまちづくりが求められることとなった。自立の形づくりも組織改編や建物名称の変更などによって成し遂げようとしていますが、そのために組織から疎外された人や、馴れ親しんだ名称変更で戸惑っている町民も多い。急がずに町民の立場に立つて実施されたい。

(2) 緩やかな景気回復の兆しが出てきていると言われながら、町税収入は前年度より2.3割も落ち込んでいる。

徴収の努力がされていると思うが、収入未済額が一般会計で約3億1千百万円、国民健康保険事業で約3億6千400万円と多額になっており、一層改善の努力をされたい。



答

自立した
まちづくりと
徴収の強化

滝口町長

(1) 税収が増える時代、まちづくりは行政指導でできたが、人が減り、歳入も減っている自治体ではすべての住民の要望を満たす力はありません。これを埋めるためには、

民間企業やNPO等に新たな公共サービスを担っていただかなければなりません。さらに、住民の意識を変えて行政への依存体質を断ち切り、自立した住民を育てていく必要があります。

(2) 町民の所得は、給与

問 職員が一致団結できる職場を

広沢 眞議員

相次ぐ給与削減提案や急激な機構改革による職員の労働意欲の低下、士気の低下が懸念される。

財政再建案に対する説明会も全職員対象に行われているが、職員の合意を形成できているのか疑問も残る。一層の一致団結しての取り組みが求められる中で、一人一人の意見が十分検討され、また、還元されていくことが重要であると考えます。

(1) 職員から出された意見要望に回答をしたのか。

(2) 人事評価制度や勧奨

所得をはじめどの分野の所得も下がっています。確かに町税収率は対前年比0.2割の減、国民健康保険税の収納率は対前年比0.4割の減と若干収納率が下がってきておりますので、なお一層の徴収の強化に努めます。

答

職員の声を
聞く努力を
行っています

滝口町長

(1) 各課とのヒアリングを通じて検討し、今回提示した財政再建プランに盛り込んでいます。新たな財政再建プランに対しては、7月と8月に4回に分けて職員の説明会を行っています。

(2) 人事評価制度は、職員個人の能力向上と上司との面接を通じて意思の疎通がよりできやすく、勧奨退職制度は以前から実施してきて職員の意思に基づいて実施しており強制ではありません。さらに上司への提言、意見表明は規定に基づき庁内イントラネットを活用し、行っています。

(3) 職員ポータルサイトに会議室を設け、意見交換をしています。記名発言にしましたが、匿名でも可能になりました。



町議会ガイド

定期的に開かれる議会で、年4回、3月、6月、9月、12月に開催されます。

臨時会

定例会のほかに、必要に応じて開かれる議会で。

常任委員会

次の4つの委員会があり、各課等の事務調査や請願等の審査を行います。

総務常任委員会

総務課、企画財政課、まちづくり推進課、税務課、町民環境課、会計課、槻木事務所

文教厚生常任委員会

健康福祉課、子ども家庭課、教育総務課、生涯学習課

産業経済常任委員会

地域産業振興課、農業委員会、農政事務所

建設常任委員会

都市建設課、上下水道課

総括質疑

問 財政再建と優先事業を どうする

水戸義裕議員

地方分権、地方自治が叫ばれながら交付税の削減等により地方自治体は危機に直面しています。財政再建と優先事業について伺います。

(1) 柴田町の財政状況の悪化は、歳出削減策と状況の見方に甘さがあつたのではないかと。二度と同じ轍を踏まないよう過去の事業の検証と評価が必要ではないか。

(2) 子育て支援を優先するのであれば、人も予算も投入して教育環境を整備し、良い環境で教育を受けられるよう支援策を充実することが必要では。(3) 介護予防の取り組みは医療費削減のためにも必要で、現行モデル事業の展開を町民との協働により積極的に進めるべきでは。



地域福祉センターで「おやこふれあいコンサート」

答

今後とも事務事業の検証評価に努めます

滝口町長

(1) 財政逼迫の要因は、当時の国の景気対策を受けて各種の事業を実施したためで、その時には住民と町の発展のためということや財政チェック等の不足などで結果的に財政の悪化を招きました。今後は二度と同じ轍を

踏まぬよう事務事業の検証評価に努めます。

(2) 行政と地域住民が役割を明確にし、協力をし、限られた財源の中で、子どもの幸せを第一に考えた子育て支援を進めます。

問 貸借対照表で 住民に財務報告を

我妻弘国議員

緊縮予算での事業推進に敬意を表しますが、次の項目に質疑いたします。(1) 町は職員数が大幅に多く、人件費が予算の4分の1を占める。住民の要望に応えられないのでは。

(2) 米百俵の有名な話があるが、大事な教育費まで削減しており、一考を要するのでは。(3) 道路舗装率、下水道普及率、町債残高、基金残高などの情報を住民に知らせる必要がある。町民一人当たりの資産はいくらで負債はいくら、正味資産はどのくらいに

(3) 自分の健康は自分で守ることの意識高揚のPR、将来の町の健康リーダーや地域での人材育成に進めます。地域包括支援センターでは相談業務など積極的に介護予防のための事業を展開します。

なっているのか。貸借対照表を公表して財務情報を住民に知らせることで行財政改革ができ、破綻予備軍からの脱出ができるのではないかと。



東船岡小学校の授業風景

答

貸借対照表や財務諸表公表を18年度から

滝口町長

(1) 平成18年4月1日現在、類似団体と比較して35人多く、計画では平成22年までに27人削減予定でしたが、平成22年まで新規採用8人も採用停止し、35人削減を考えて対応します。(2) 教育はお金ではかれないところがありますので、楽しい授業ができるように配慮したいと思っています。(3) 国から会計制度改革が提唱され、公営企業や第三セクター等を含めた連結バランスシート作成、公表を要請されています。

住民が比較分析しやすいように18年度決算ページから貸借対照表をはじめ、財務諸表の公表が可能となるよう準備を進めています。

町議会ガイド

議会運営委員会 議会の運営を円滑、効率的に行うため、議会運営上必要な事項に関するの取り扱いなどを決めます。

特別委員会

特定の事件について調査や審査などをするために、必要ときに設置される委員会です。

柴田町議会では、議会だよりを編集する議会広報特別委員会、年度当初の予算を審査する予算審査特別委員会、前年度の決算を審査する決算審査特別委員会、などの特別委員会があります。今回設置した財政再建調査特別委員会も特別委員会です。

一般質問

定例会において、議員が町政全般にわたり質問します。

総括質疑

予算・決算審議などで、議員が一括した議案について質疑します。

税金

の使い方を審査しました

決算審査特別委員会

9月14日、決算審査特別委員会を設置し、平成17年度一般会計と特別会計および水道事業会計について審査を行い、原案のとおり認定し、20日に終了しました。質疑の内容を一部紹介します。

町税滞納対策に どう取り組むのか

質疑 財政状況が非常に悪化している中で、町税や利用料などの滞納や徴収不能による不能欠損処理が増え、町財政を圧迫する重大な原因となっている。滞納対策にどう取り組むのか。

答弁 徴税部門の増員、納税窓口の時間の延長、夜間徴収、滞納者へのサービス停止の条例化の検討、悪質な滞納者には法的手段も講じる等、あらゆる手段と方法を駆使して、収納率の向上を図っていきます。

AED配備状況は

質疑 AEDは現在、役場本庁舎と槻木生涯学習センターに配備されているが、今後の配備計画はどうなっているか。町施設以外でも保有しているところがあるが、実態を把握して連携活用できるようにすべきではないか。

答弁 各種交付金・補助金制度の活用やリース契約など、財源確保を図って増設に努めます。町内の配備状況を調査し、町民が近くの施設で利用できるような仕組みづくりに取り組んでいきます。

職員の間ドック検査は 中核病院で

質疑 町の職員は人間ドックを仙台の成人病予防協会で受診している。みやぎ県南中核病院では健診を実施していないのか。実施していれば、同病院の収入増を図るために積極的に利用すべきではないか。

答弁 同病院では一般診療を優先しており、人間ドックの受入れ体制がまだ不十分なことと、予防協会に職員の過去のデータが蓄積されていることから、現状では中核病院は利用しておりません。



みやぎ県南中核病院

生ごみ処理機 の利用状況は

質疑 家庭から出る生ごみを減らすため、町では生ごみ処理機の購入者に補助金を出して奨励しているが、利用の状況と、処理機で発生する堆肥はどう処理されているか。

答弁 EM式と電気式があり、安価なEM式の方が多く使用されています。堆肥の処理に苦労している家庭もあり、集積場所を町で指定するなど、堆肥が有効に利用されるようなシステムづくりを検討していきます。



EM式の生ごみ処理

菊の祭典はどうなるのか

【質疑】 秋の「菊の祭典」は町の観光イベントのひとつとして定着している。財政上の問題から、開催の見直しを検討されているようだが、一度休止すると再開はきわめて難しくなると思われる。知恵を絞って残せるようにできないか。17年度の収支状況は。また、今後どのようにしていく考えか。

【答弁】 17年度は約3千700万円の費用がかかり、収支は310万円ほどの赤字となりました。町職員的人的応援も多く出ており、今後もこのままの形で継続は困難と思われ、さまざまな方法がよいのか「菊の会」の方々と相談をしながら検討していきます。

レジ袋の削減でごみの減量を

【質疑】 商店などで買い物をする時、レジ袋を必ず渡される。それがやがてはすべて焼却に回される。レジ袋削減がごみの減量につながるため、町全体で削減に取り組むべきではないか。

【答弁】 マイバツクの使用を促進するために、町主催の環境フェアで無料で配布しました。スーパーなどでも安い値段で販売して、マイバツク運動に取り組んでいるようです。町でも啓蒙活動に努めてまいります。

犬、猫の引き取り状況は

【質疑】 飼えなくなった犬、猫の引き取り料は無料か。引き取られたあと、どうなるのか。処分を減らすために避妊手術を勧めるとか、責任ある飼い方をすすめるよう町としても指導すべきではないか。

【答弁】 料金は無料です。引き取り後、保健所で一時的に飼えなくなった犬、猫の引き取り料は無料か。動物愛護センターに移し、もらい手があれば引き取ってもらっています。避妊手術を勧めるといことは町では行っておりません。飼い主の判断で対応しているのが実態です。

医療費の削減にどう取り組むのか

【質疑】 医療費が大幅に増え続け国保税の値上げが繰り返されているが、医療費削減のために町はこれからどう取り組んでいくのか。

【答弁】 生活習慣病予防と健康づくり事業に集中的に取り組んでいきます。なお、医療制度改正により40歳以上の人には健診、保健指導が義務づけられます。

太陽の村に人の集まる工夫を

【質疑】 「太陽の村」の敷地は景観上も恵まれており、まだ利用できるスペースもある。もっと有効に活用するための方策を考えるべきではないか。

【答弁】 食堂は盛況で黒字となつていますが、さらにグラウンドゴルフ場を作るとか、いろいろな付加価値をつけて、人が多く集まってくるような施設の整備を考えていきたい。「太陽の家」の雨漏り補修は全面改修が財政的に無理なので、利用に支障をきたさないよう随時対応していきます。



害虫駆除の実施回数が増った理由は

質疑 蚊・ハエ等の家庭害虫の消毒回数が年々減ってきているが、害虫そのものは減っていないと思う。回数が減っている理由を把握しているか。

答弁 消毒薬を直接家庭に配布し、家庭で消毒を行う人が増えてきたことと、消毒機械も古くなってきたことから、機械の貸し出し回数も減っています。

柴田町で集落営農の導入は進んでいるか

質疑 町では、大型農機具の導入や集落営農を奨励して農業の振興を図っていくと言っている。集落営農は個人の農業へのこだわりなどで、導入は難しいとも言われている。柴田町ではどう進展しているのか。

答弁 コスト削減を狙いとして集落営農を奨励する意図もありますが、本町ではまだ本格的に進展しておりません。まず地域の方々に制度を知ってもらう必要があります。下名生地区は先行して検討段階に入っています。



あぜ道相談

児童館は廃止するのか

質疑 児童館の廃止の話が出ている。もし、実行されたら通っている子どもたちが大変不便になる。保護者の方々の話し合いは行われているのか。

答弁 三名生児童館、西住児童館、柴田児童館について、平成22年度から順次廃止し、幼稚園に切りかえて民営化を図っていく計画です。

また放課後児童クラブを開設する案もあります。3児童館にはそれぞれ地域性があり、すべて同じ扱いにはならないが、今後のあり方について、子育て支援プロジェクトチームで検討している段階です。教育委員会との調整や保護者の意向や考え方もあり、今後十分に協議検討していきます。



三名生児童館

学校給食センターの民間委託の結果とアレルギー対策は

質疑 調理業務の民間委託が始まったが、移行後の状況はどうか。

学校給食においてアレルギー疾患による給食停止があると報告されているが、どう対応しているのか。

答弁 一学期が終わった段階で子供たちに聞いたところ、味付け、盛りつけもよいとの評価を得ています。現状では特に委託による混乱はありません。

アレルギーで一番多いのは牛乳で、17年度では20人給食停止しています。卵、そば、落花生なども多少ありますが、取り除くなどの対応をしています。



給食センター

補正予算 一般会計4億733万8千円増額を可決

今回は、一般会計及び特別会計等で下表の補正予算がありました。
歳入では、地方特例交付金、地方交付税、国・県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、町債等の確定により、その増減額を補正計上するものです。
一方、歳出では人件費をはじめ事業費等の一部を補正するものです。

補正予算に対する質疑

質疑 財団法人仙南文化振興財団清算に伴う出損残余金とは。

答弁 えぞこホールに関わる財団法人仙南文化振興財団が解散となり、基本財産として2市7町が出資している2億円が残余財産処分として、このうち3千4百万円が返還になったものです。
質疑 魅力ある地域づくりの事業補助金がなくなつたいきさつは。
答弁 行政区でスポーツ振興、文化の振興に県から補助するということが3年限度で実施していましたが、今回から県の補助はなく、町が単独で支出する形になります。

質疑 防犯実動隊や交通指導隊は将来どのくらいの規模にしていけるのか。

答弁 防犯実動隊の定数は40名に規定されていますが、現在23名で活動しています。交通指導隊は50名に規定されている中で、41名で活動しています。役割をきちつと見通しながら、定数を定めていきたいと思っています。
質疑 家庭教育支援総合推進事業委託金とは。
答弁 家庭教育に関する学習機会を提供することです。具体的に小学校は、思春期の子育て講座を、中学校では家庭教育の学習の機会をつくる講座です。

質疑 居宅介護住宅改修費として15万円出ているが何件あったのか。その内容も説明を。

答弁 住宅改修費は、4月から8月までの実績です。月平均の実績から今後を見込んで、このくらい不足するであろうという見込みで立てた補正予算です。



えぞこホール

18年度9月補正予算

(単位：千円)

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額	会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額	
一般会計	10,006,559	407,338	10,413,897	水道事業会計	収益的収入	—	—	
特別会計	国民健康保険	3,111,553	147,958		収益的支出	1,364,946	▲13,088	1,351,858
	老人保健	2,791,568	3,382		資本的収入	—	—	—
	公共下水道事業	1,673,143	▲2,859		資本的支出	321,605	150	321,755
介護保険	1,666,581	32,039	1,698,620					

国民健康保険条例の一部改正案を可決

改正により、次の金額となります。
出産育児一時金……30万円を35万円に
葬祭費……7万円を5万円に

人事案件



教育委員会委員の任命に
同意(新任)
我妻 一雄



教育委員会委員の任命に
同意(新任)
阿部 次男
(教育委員会において
教育長に選任)

助役の選任に同意(再任)
小泉 清 一



議会運営委員の選任(欠員補充)

大坂 三男 議員

第1回臨時会

H18・8・10

船岡保育所新築工事 請負契約を可決

○契約方法

指名競争入札

○契約金額

3億7千590万円

○工事請負者

(株)松浦組

○工期

平成19年3月10日

○質疑

工期は間に合うか。

○答弁

本体工事は2月末から3月の上旬ぐらいに完了と考えています。

○質疑

シックハウスの対応は心配ないか。

○答弁

ホルムアルデヒド等の化学物質を含まない材料を使用。施行前に現場での材料検査を行います。工事完了後、空気中の化学濃度測定を行い、安全を確認します。

○質疑

駐車場の確保は。

○答弁

25台と5台収容の2カ所の駐車場を確保し、朝夕の送迎に活用します。

○質疑

入札辞退が1回目、2回目とも数社あり、落札率が98・35%と非常に高い。談合を考えざるを得ないが。

○答弁

入札辞退は各社の事情によるもので、指名から入札まで事務的にきちんとしてきて、談合情報なども一切なかった。問題はなかったと考えています。

○質疑

待機児童の解消はできるのか。

○答弁

延床面積1千667㎡と現保育所より694㎡広く、3歳未満児の入所希望が多くなっていることから、ゼロ歳児、1歳児、2歳児保育室を2室ずつとつています。209名まで保育可能です。

○質疑

庭の広さは十分か。

○答弁

基準面積のとおり計画しています。

○質疑

外部からの不審者侵入防止策は。

○答弁

来所者は事務室から見える玄関1カ所から入るようになっており、電気錠とモニターカメラ内蔵のインターホンを設

置します。

非常時は、事務室から保育室、遊戯室へ同時コール式の機器を通して緊急連絡ができます。

新築通線工事 請負契約を可決

○契約方法

指名競争入札

○契約金額

1億1千235万円

○工事請負者

(株)四保工務店

○工期

平成19年2月28日

意見書

道路整備促進に関する意見書(可決)

要旨 本町は、国道349号線の白幡橋老朽化に伴う架け替え、東北縦貫道路へ接続する県道の整備、幹線街道の道路整備やネットワーク化が重要課題となっている。特段の配慮を強く要望する。

○広域的幹線道路網の整備を一層推進すること。

○受益者負担の原則に基づき道路特定財源制度については、一般財源化する

ることなく、道路整備予算に充てること。

○バリアフリー化、交通安全、防災対策等。

提出者 太田 研光

賛成者 佐藤 輝雄
我妻 弘国
大坂 三男

反対討論

森 淑子議員

昭和28年以降、次々と創設された道路特定財源の税収は、45年頃から急速に増加してきました。

昭和45年度に0.8兆円だった税収は、平成16年度には5.7兆円に達しています。また、ここ数年は道路予算より税収の方が多くなっています。

公共財としての性格を備えた道路整備は、一般的な税収でまかなうべきです。一般会計のもとで他の予算項目との優先度を考慮し、必要などころに予算配分するよう国、県に求めていかなければなりません。

自動車は排気ガス公害や温暖化の大きな原因となっていることから、税源の一部を環境対策にもまわすべきであると考えます。

例外的ない出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書(可決)

提出者 広 沢 真

賛成者 小丸 淳
水戸 和雄
我妻 弘国
大坂 三男

決議

飲酒運転根絶に関する決議(可決)

提出者 星 吉郎

賛成者 加茂 紀代子
小丸 淳
太田 研光



工事中の船岡保育所(新築)

一般質問



ズバリ

あなたにかわって

ここが聞きたい

Q & A



一般質問は、9月11日・12日・13日の3日間行われ、11人の議員が質問しました。質問と答弁の内容について、その一部を掲載します。

問 町長は今回の選挙で、まちづくり構想として車を前提とした生活圏から、歩いて暮らせるコンパクトな生活圏を形成すると目標を掲げられた。町の中心市街地は、商店主の高齢化や後継者難、郊外型大型店の進出を背景とする競争激化などにより空洞化が進んでいる状況にある。

(1) どんな構想で事業を



太田研光 議員

Q 新たなまちづくりとは

A 新たな観点に立ったコミュニケーションのあるまちづくりをめざす

展開するのか。

(2) 市街地の振興策にあたって、商工会との役割分担は。

答 滝口町長

(1) 新し

いを取り戻す取り組みをします。

(2) 商工会は経営環境を整え、商店街の整備、イベントの開催など地域の振興事業や活動を行っています。

町としても、賑わいのあるまちづくり進展のため、商工会との連携に努めます。



柴田町ふるさと秋まつり(船岡銀座通り)

Q 議員定数削減の町長公約は疑問



杉本五郎 議員

A 議員定数は議会が決めるもの



議会風景

問 柴田町議会では議員定数削減について、これまで数度、そのときの社会情勢や住民意向を参考に議会側が自主的に見直し、削減をしてきた。また、昨年も適正な議員定数や報酬について公聴会や参考人制度を活用し、検討することとしていた。

町長はこうした議会の動きを知らずから選挙公報で「町民の強い要望です。果敢に取り組み」と議員定数削減を公約して

いたが、本当に町民の要望なら何よりも議会に伝えるべきではないのか。このような議会を敵に回すようなやり方は、町長と議会のせつかくの信頼関係を壊すものだ。

答 滝口町長 これまでの議会の定数削減問題への真摯な取り組みに心からの敬意を表します。ただ、合併時に在任特例を使い東京都議会より巨大な議会をつくり、住民の批判を受けたところもあり、本町でも平成16年12月議会で定数を2人減したが無競争となり、「4人減していれば」とか、あるいは、議会が議会活性化を優先させ、定数問題を後回しにしたことへの失望感もだされています。

こうした住民の思いを代弁し、定数問題に取り組んで欲しいとの思いからの公約であり、議員定数は、住民の意向を受けて、議会が決めるべきものと思います。

問 健全な運動が知育・発育につながるかと考えるが。

- (1) 遊具の設置基準はあるのか。
- (2) 事故を避け安全性を図るためにも、公園の使い分けを考えるべきではないか。
- (3) 大きな公園に遊具を集中設置してはどうか。
- (4) 遊具の下に町有林の間伐材を活用して安全マットを作って使用しては。
- (5) 高齢者の健康維持器

Q 今からは三世代間で使える公園づくりを考えて



我妻弘国 議員

A これからはユニバーサルの公園づくりで対応



船岡中央公園(船岡東2丁目)

答 滝口町長 (1) 設置基準はありません。(2) 公園愛護協力委員と協議して遊びの指導をお願いし、看板でも注意啓発に努力します。(3) 遊具の必要性について、区長と関係者で協議していきます。

具の設置を考え、三世代が使える公園づくりをしては。世代間の交流を生み、コミュニティを活性化させるようになると考えるが。

- (4) 安全マットは高価なので、公園愛護協力会の協力を得ながら砂敷きで対応していきます。
- (5) これからはユニバーサルデザインを目標に、各世代のみなさんがワークショップなどで公園づくりをすべきと考えます。利用面や維持管理面でも住民との協働につながるメリットもあると考えます。



大坂三男 議員

Q 財政再建に
どう取り組むか

A 財政の仕組みを抜本的に
見直し、再建に取り組みます



財政再建の町民懇談会

問 夕張市が財政運営に行き詰まり、財政再建団体になる事を表明した。本町の財政状態も年々、急激に悪化し、この状態が続くと、近い将来破綻をきたすのではないかと危惧される。早急に抜本的な対策に取り組むべきである。そこで伺う。

(1) 柴田町の財政は今、手を打たなければ、何年後に破綻状態になるか。

(2) 財政再建は具体的にどう取り組むのか。

(3) 地方自治体の財政破

綻を回避するための国の法制や、会計制度はどのように変わっていくのか。

(4) 住民負担増やサービスの低下について町民の理解は得られるのか。説明責任をどう果たすのか。

答 滝口町長 (1) 今後10年間の財政推計では、対策を講じなければ23年度に赤字再建団体に転落する恐れがあります。

(2) 総務課に財政再建担当部門を設け、危機的な財政状況を打開するための財政再建プランを策定しました。町民や議会との十分な意見交換を踏まえて実施していきます。

(3) 自治体の財務規律の向上と、国による早期是正措置の実現などを盛り込んだ破綻法制の整備と、財務状況がより把握しやすい財務諸表の導入が計画されています。

(4) 町内13カ所で再建対策についての住民懇談会を開催して説明し、町民のご意見をいただきます。

Q 地域づくりに
親しめる
行政区名を



小丸 淳 議員

A 地域での議論を見守る

問 現在、行政区名は無味乾燥でなじみが薄い数字呼称になっている。昨今、防災や防犯、環境整備等の役割を地域住民に担ってもらうことが非常に多くなってきた。そのため地域住民は、その地域共同体を構成する一員だという自覚と誇りを持ち、地域やコミュニティをつくり、育て支えていくことが大変重要になってきている。

これらのことから、行政区名を見直し、地域に

親しみや愛着が持て、ふるさとが実感できるようになる。その地域名を冠した行政区呼称にする必要があるのではないか。

町長の考えを伺う。

その他の表示物などに影響があるのではないかなど考えられます。

これらを踏まえて地域の中で議論していただくことは大いに結構なことではないかと思えます。

区長会等で話題として提案し、その盛り上がりを見守りたいと考えております。住民自治の重要性は、共通の認識を持っております。



29C 区ふれあい運動会



白内恵美子 議員

Q 国民健康保険事業の抜本の見直しを

A 国保運営は大変厳しく、医療費抑制に力を入れたい



町国保窓口

問 柴田町国民健康保険税の大幅値上げは、子育てや教育費がかかる世代に大きな負担になっています。組合健保加入者の格差は2倍以上に広がっており、給付と負担の公平性を図るには一般会計から繰入れるべきです。矛盾を抱える今の国保のあり方の検討が必要ですか。

答 滝口町長 (1) 電話160件、来庁者70名と多数に上りました。高齢世帯が多く、内容は「収入は上がらないのに、なぜ国保税が高くなるのか」が大多数でした。

(2) 減額率は収納率90%以上92%未満で5割、87%以上90%未満で7割、昨年度は90.3%で80万円減額されました。

(3) 国保税増により3千800万円減額されます。

(4) 7割軽減2千38世帯、5割軽減369世帯、2割軽減832世帯(未申請209)です。未申請者には申請を働きかけます。

(5) 43人おり、10月の更新時期に切り替えます。

(6) 医療費が年々増加し、大変厳しい事業運営です。

Q 障害者自立支援法の施行で町はどう変わるか



森 淑子 議員

A 安定的な財政運営で手厚い激変緩和ができる体制にしなければと思います

問 大きな地域間格差の是正が障害者自立支援法のねらいの一つとされていますが、応益負担制度により医療・福祉サービスが利用できなくなった人が出ています。各自治体では様々な激変緩和措置を講じています。

(1) 18年度中に障害福祉計画の策定が義務づけられました。現状調査・計画策定業務はいつ、どのようにされますか。

(2) 事業所にも数値目標が導入され、厳しい施設

運営が予測されています。町内の施設からはどのような声が届いていますか。

(3) 「もみのき園」「しらすぎ共同作業所」は今後のような位置づけになりますか。

答 滝口町長 (1) 障害者の意向・ニーズを的確に把握分析することを目的に「福祉アンケート調査」を7、8月にかけて実施しました。施策の優先度、就労や地域支援の要望等集計分析中です。

(2) サービスの選択や事業内容の見直し、経費節減等の経営努力に努めているとのこと。町ではヒヤリングを開催し、連携を密にして相談や情報の提供に努めます。

(3) 障害者自立支援法では、地域活動支援センターに該当します。



あさひまつり(旭園)



広沢 真 議員

Q 障害者の応益負担に町独自の助成策を

A 現時点では考えていませんが実態をふまえ検討します



知的障害者授産施設「くりえいと柴田」(船迫)

問 障害者者自立支援法は障害者基礎年金程度の収入であつても利用者負担が発生し、作業所に通所した場合、少なくとも月々1万5千円の負担になる。これは、一般の生活から考えれば25%の税が課せられるのと同じことになる。

する独自策を講じるべきではないか。
(2) 低所得1の利用者について、社会福祉法人軽減制度の自己負担額7千500円の半額を助成できないか。

ものであり、本人の所得を基準とすることはできないと考えています。
(2) 低所得1は市町村民税非課税世帯で、本人の収入が80万円以下で月額上限額は1万5千円です。低所得1の利用者の場合、7千500円の自己負担額に軽減されています。さらにまた半額を助成するまで今のところ考えていません。激変緩和措置については実態調査を待つ必要なら検討します。

答 滝口町長 (1) 利用者負担は、障害者自立支援法で1カ月の上限額が利用者本人の属する世帯の収入に応じて設定されています。所得区分が世帯の課税状況とされているのは国の制度としての

問 (1) 柴田町の借金は、宮城県36自治体の中で第2位。返済はどのようにするのか。
(2) 今までに、町債の繰り延べ、ふるさと創生基金の一般会計繰り入れ、事業の繰り延べの連続。その後はカットのオンパレード。そのような状況下でも住民自治基本条例検討委員会がつけられたづくりはできる。角田市では、「共同のまちづくり推進基本指針」で地域づ

Q 本町の緊急課題は財政再建で町の憲法づくりではない



佐藤輝雄 議員

A まちづくりには一定の共通した理念と規範が必要



まちづくりワークショップ

くり総合交付金を新設。白石市では、8公民館が地域の特色を出しながら、委託料により住民主導で運営がされている。
住民サービスに力を入れるべき時ではないか。

答 滝口町長 (1) 公債費負担適正化計画は来年2月に提出するようになります。今後は、起債の発行の抑制、公債費の繰上げ償還、債務負担行為の抑制、実質公債費比率を18%以下に誘導し、公

債費の適正化に努めます。
(2) 柴田町と他市町の違いは、時間がかかっても住民との協働によるまちづくりの意義をしっかりと理解した上で、新たな住民自治の仕組みを定着させていくことです。
財政再建や行財政改革の延長線上に自立した新たな自治体モデルがあり、その規範となるのが住民自治基本条例です。財政再建行財政改革と並行して進めさせていただきたい。



水戸義裕 議員

Q どうする
農作業事故の
安全活動

A 関係機関とともに
事故防止に努める



安全な農作業を

問 農水省の本年発表の農作業死亡事故数は、平成15年までの10年で年平均390件、60歳以上が81割を占めるなど、減少する傾向にはなく、その中でもトラクターでの転落転倒がトップで、圃場内、次いで農道からの事故が多発しているという結果が出ています。そこで次の点について伺う。

(1) お知らせ版の呼びかけもあるが、他に安全の意識高揚などの対策は、

(2) 圃場内に次いで農道からの事故多発についてのどのように考えるか。

(3) 農作業の事故について関係機関との連携はどうか。また、労災保険の状況はどうか。

答 滝口町長 (1) お知らせ版と研修会参加への案内などで、事故の実態と防止対策の理解を深め、安全意識の高揚と事故防止を図っていきます。

(2) 雨の後の路肩部の危険性や狭い農道の走行に注意が必要で、巡回点検を行い事故防止と安全の啓蒙啓発に努めます。

(3) 柴田町農業振興会など関係機関と連携を密にして対処していきます。

問 現在、国保の出産一時金は、一人につき30万円(10月から35万円に増額)で、出産後に請求し、受け取るまでに一カ月近くかかります。一時的ではあっても、親が立て替える必要があるため、制度の改善を求める声が寄せられています。国の改善策では、出産後に保険者である市町村が医療機関に直接分娩費を支給するようになり、今年10月以降に厚生労働

省から通知を受け、保険者と医療機関が同意したところから実施になります。そこで伺います。この改善策の取り組みを考えていますか。

答 滝口町長 政府は今年の6月20日、新少子化対策を決定し、出産費用の負担軽減を図り、安心して出産できる環境を推進するとともに、子どもが乳幼児期にある子育て家庭を支援することを決

めました。その一環として、出産育児一時金の支払い手続きの改善を行うものです。町は現在、出産後窓口で申請を受け付け、国保の世帯主に振込んでいきます。そのため出産時には、いったん医療機関に全額支払わなければなりません。せっかくの提案ですので、通知があり次第早急に対応してまいりたいと考えております。

Q 出産時の
家計負担を軽く



有賀光子 議員

A 県から通知があり次第
早急に対応



掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

太田研光 議員

問 ミニ公募債の発行条件を整えるのは難しいと言われたが、その条件は緩和されたのか。

答 実質公債費比率 21.5%で、県、国の許可なしでは借金はできない。まず借金を償還したい。

杉本五郎 議員

問 町長は7月の町長選で、新たに2市7町の合併を唱えたが、本気でそう考えているのか。

答 現在の財政状況からみると、行政サービスを維持するには将来の合併は避けて通れません。

我妻弘国 議員

問 実質公債費比率が高く、厳しい財政と住民も理解したが、職員数削減は必要ないのか。

答 財政状況を改善するために新規採用を中止し、計画を超える職員数の削減に努めます。

白内恵美子 議員

問 つなぎの図書館設置の準備会を早急に設置し、県の支援を得て図書館サービスの開始を。

答 規模・場所・運営等を検討し、県の支援を受け少しでも前倒して実現するよう努力します。

問 障害者自立支援法の障害程度区分判定は、実態に沿った判定となるよう強く要望すべき。

答 判定調査の特記事項を詳しく記載することで二次判定の区分が上がるよう努力しています。

森 淑子 議員

問 雑紙を資源回収していることを知らない人が多いが、焼却ごみ削減のための施策は。

答 17年度は焼却ごみが前年より約2%増加しました。環境フェアや町広報誌で周知します。

広沢 真 議員

問 税金などの負担増になっている人で、減免制度を知らずに、受けていない人はいないか。

答 実態把握は困難ですが、できる限り減免を利用できるよう努力します。

問 休日に災害が起こったとき、役場の担当課にすぐ連絡できるようになっているか。

答 担当職員は専用携帯電話を持っており、24時間連絡がとれます。

佐藤輝雄 議員

問 看板に掲げた「新しい合併でめざそう地方都市日本一」の中身と具体的な進め方は。

答 これは私の後援会が設置した政治活動用のスローガンです。

水戸義裕 議員

問 東船小の子ども教室終了後は、学童保育に移行するのか。

答 子ども家庭課で放課後児童クラブ開設準備を、ボランティアの協力を視野に検討しています。

有賀光子 議員

問 難聴の方が気軽に利用できるように、各課の受付窓口「耳マーク」を掲示する考えは。

答 現在、町民課の受付に設置。各課の受付窓口の設置に向けては前向きに検討していきます。



常任委員会レポート

各常任委員会は
法令に基づき
年4回各課の仕事を
調査しています。

文教厚生

日時 平成18年7月19日～20日
調査内容
・児童館、児童クラブの現地調査
・運動場の管理運営の現地調査

早急に児童館・児童クラブの耐震診断を

（子ども家庭課）
児童館・児童クラブの施設設備について耐震面と不審者対策が不安。耐震診断および補強工事、不審者対策を早急に行うこと。
運営について保護者の協力、参加をねばりよく働きかけ、運営強化を図ること。
（生涯学習課）
町が管理する並松運動場、阿武隈川運動場の草刈りに関連し、職員負担を減らすための協働意識を醸成し、利用団体に草刈りのボランティア協力を依頼すること。
総合運動場は大規模改修が必要だが、改修を行うまでの間は、こまめに補修をし、利用者の安全確保と設備の延命化を図ること。

総務

日時 平成18年8月8日
調査内容
・可燃ごみ処理施設の現地調査
・資源ごみ不燃ごみ処理施設の現地調査
・最終処分場の現地調査
・（仮）仙南クリーンセンター建設の現地調査

焼却ごみの減量化を

（町民環境課）
大河原衛生センターにおけるごみ焼却に要する費用は、1ト当たり3万円強にもなり、そのため多くの貴重な税金が投入されている。また、本町からのごみの排出量は、ここ数年減少が続いていたが、17年度には増加に転じている。
このようなことから今後、家庭でのごみの分別や資源化をさらに徹底する必要がある。施設見学会の実施や広報紙を活用して機会あるごとに、より多くの町民に現状を訴え、焼却ごみの減量化を強力に推進すること。

建設

日時 平成18年7月20日
調査内容
・新栄通線道路改築事業の現地調査
・二本杉町営住宅建替事業の現地調査
・鷺沼排水区公共下水道事業雨水計画の現地調査

新栄通線の早期完成を

（都市建設課）
新栄通線は予定どおり竣工できるような努めること。なお、その際の街路樹植樹についてはその後の管理を考慮して植樹すること。
二本杉町営住宅建替事業は、財政状況にかんがみて事業の一部凍結や、思い切った全体計画の見直しも必要と考える。
ただし、計画区域内の要望の多い道路、集会施設については早期に整備を図ること。
（上下水道課）
鷺沼排水路について大河原町との連携協力を得ながら国・県機関に働きかけ、早期に計画策定と事業化を図ること。

産業経済

日時 平成18年7月28日
調査内容
・町有林の維持管理の現地調査
・林道二五田線の現地調査
・ため池の管理状況の現地調査

ため池の安全管理に十分留意

（地域産業振興課）
町では、農業用水確保のため町内50力所にため池を保有、管理している。
これらのため池は、堤に囲まれてはいるが、子どもが遊びにきて容易に接近できる状態にあり、またその水深は、ほとんどが1メートルを超深く、中には4メートルを超えるものもあることから、危険な箇所には立ち入り禁止の看板を設置する等の事故防止策を講じ、安全管理には十分留意すること。

あなたの一言



齋藤 淳一さん
(西船迫4丁目)

● **柴田町に住んで良かった点は**
住んで16年目になりますが、交通の便や買物をするのも年々便利になっています。

また、地域の人達に恵まれ、ビニールボールやソフトボールで楽しく過ごすと等、良い点がいくつかあります。

● **柴田町で好きな風景・場所は**
太陽の村から眺める町の全景、柴田大橋とさくら船岡大橋間の桜並木、自衛隊の花火大会等です。

● **町に何を望みますか**
一つ目は子ども達が過ごしやすい環境づくりです。

校舎や体育館整備、図書館の建設、学校行事の復活、通学路の安全確保（街路灯・防犯灯設置等）。太陽の村にあったアスレチック施設の復元。

二つ目に大人のトレーニングセンターも欲しいです。自衛隊の施設を開放してくれるといいですね。

● **議会だよりを読んでいますが**
読んでみると面白い内容なので、これから気をつけて読んでみます。

● **議会、議員に望むことは**
ガラス張りの議会づくりです。

未来へ向けて

声の「議会だより」を貸し出しています

みなさまに親しまれる「議会だより」として、目の不自由な方やお年寄り、子どもたちに利用していただくため、柴田町朗読ボランティア「結」の方々のご協力を得て、カセットテープ版、声の「議会だより」の貸し出しを17年8月から始めています。

今回の議会だより第114号は、11月10日以降の貸し出しとなります。気軽にご利用ください。

貸し出しは直接の申し込みのほか、電話での申し込みもお受けしています。

【申込先】

柴田町議会事務局 ☎55-2136



編集後記

紅葉も山から里へと移る季節となり、朝夕は冷え込むようになりました。

議会では、6月から9月までの期間、クールビズを取り入れて省エネを図りました。

その分、町の決算審査については熱い議論が展開されました。その雰囲気は読者に少しでも伝わるよう編集につとめました。どうでしたか。

私は写真担当ですが、表紙の写真は「子どもたち」をテーマにして撮っています。紙面の写真も含め、撮影には毎回苦労しています。写真の持つ効果は大きいものがありますので、見てわかりやすい議会だより編集にこれからも努力していきます。

広報委員 水戸 義裕

お待ちしております! ぜひ、議会の傍聴を!!

第4回定例会は
12月8日(金) 午前10時開催予定

一般質問は
12月11日(月)・12日(火)の予定

詳しくは町議会事務局(☎55-2136)へお問い合わせ下さい。